

令和3年度各会計決算を認定

9月定例市議会が8月31日に招集され、9月22日までの23日間の会期で開かれました。上程された議案は、令和3年度各会計決算認定および令和4年度各会計補正予算など22件と報告3件で、すべて原案のとおり可決・認定されました。

上程された主な議案

◇令和4年度にかほ市一般会計補正予算(第7号)

歳入歳出予算とも17億1,950万円を追加し、予算総額は176億5,074万3千円となりました。

【主な歳出】

- ・仁賀保庁舎改修工事 9、200万円
- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金 1、500万円
- ・一次産業支援事業農業支援金 5、698万4千円
- ・一次産業支援事業漁業支援金 1、731万円
- ・アウトドア拠点施設整備事業費 8億2、958万8千円
- ・道路除雪費 1億5、397万6千円

◇令和4年度にかほ市一般会計補正予算(第8号)

歳入歳出予算とも3、857万5千円を追加し、予算総額は176億8、931万8千円となりました。

【歳出】

- ・住民税非課税世帯物価高騰対策給付金 3、750万円
- ◇令和4年度にかほ市一般会計補正予算(第9号)
- 歳入歳出予算とも565万6千円を追加し、予算総額は176億9、497万4千円となりました。
- 【歳出】
- ・TDK社会人野球日本選手権出場奨励金 100万円
- ・農地・農業用施設小災害支援事業費補助金 408万8千円

主な市政報告

◇新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症に關して、県内では7月5日より発生報告が上昇に転じ、7月26日には新規感染者数が1、284人に到達しています。

本市においては、7月13日に、約1カ月ぶりに新型コロナウイルス感染者が発生し、以後、ほぼ連日発生報告が続いています。これに対し7月25日、新型コロナウイルス感染症対策本部会議を実施し、現状を確認のうえ、県に準じて徹底した換気の実施などを市民に要請しています。

◇普通交付税

今年度の普通交付税は、53億2、257万5千円と算定され、前年度確定額に対し1億607万4千円、1・95%の減となっています。

また、臨時財政対策債は前年度に比べ1億7、609万円、61・8%と大幅に減少している。これらを合わせた実質的な交付額では2億8、216万4千円の減となっています。

◇「トキとの共生を目指す里地」の選定

8月5日、環境省から「放鳥は行わないものの、飛来したトキが生息できる環境整備を進める地域（トキとの共生を目指す里地）」として、本市が選定されました。これは、佐渡に定着しているトキが、本州等においても定着できるよう、環境省と自治体が連携しながら、トキと共生する里地づくりを推進するものです。

本市の自然環境と環境保全型農業への取り組み等が評価されたものであり、今後、佐渡市や今回選定された地域等と連携して、生物多様性に配慮したトキと共生する里地づくりに取り組めます。

主な教育行政報告

◇最近の学校の様子

7月23日から始まった33日間の夏季休業も無事終了し、8月25日から2学期を実施しています。子どもたちは感染予防対策を継続しながら、活気ある学校生活を送っています。

◇移住・定住の促進に向けた取り組み

7月に「新・農業人フェア」、「東北移住&つながり大相談会」が東京都内で開催され、本市からブースを出展しました。特に「新・農業人フェア」では、高校生から高齢者まで15人の方々に、就農等に関する個別相談を受けていて、本市の主要作物の紹介や支援策等を丁寧に説明するなどして、参加者から好感触を得たところです。

今年度に入り、移住に関する動きが活発化しています。昨年の4月から7月までの4カ月間の移住希望者登録数が13件だったのに対し、今年度は9月時点で20件となっていて、今後の移住者の増加が期待されます。

また、移住者の住居について、移住希望者のニーズに見合った賃貸住宅や空き家の確保が難しい状況となっています。移住者の中には、テレワーク移住や二拠点居住など、ウィズコロナを反映した多様な移住スタイルも見られますので、今後も空き家の掘り起こし等に取り組みます。あわせて、移住者の方に寄り添うことが大切であることから、3人の移住リエゾンによる子育ての相談や街並みの案内、地元での定住イベントの開催や情報

◇「トキとの共生を目指す里地」の選定

2学期は、9月上旬から10月下旬にかけて小・中学校の修学旅行、10月上旬には中学校の学校祭などの大きな行事を予定しています。子どもたち一人ひとりが充実した学校生活を送ることができるよう、引き続き学校と連携を密にしていきます。

また、今年度から配置された「ICT支援員」により、教員の個人研修や校内研修が充実し、授業におけるICT活用の日常化も進んでいます。今後も学校訪問などを通じて、よりよい活用方法を働きかけていきます。

◇にかほ市教育支援センター(適応教室)の設置

令和5年4月に不登校児童・生徒の居場所「にかほ市教育支援センター(適応教室)」を新たに開設し、社会的自立に向けて支援します。場所は、にかほ市総合福祉交流センタースマイル内で、9月に移転した子育て支援課や10月1日に開設する児童家庭支援センター、および子ども家庭総合支援拠点等との連携を図り、教育と福祉が融合した複合的な子育て支援体制を整備し、児童生徒や保護者の実情に応じた相談支援の充実に取り組みます。

◇災害時におけるトレーラーハウスの提供に係る協定締結

8月3日、災害発生時にトレーラーハウスを避難所などで利用することを目的として、本市と(株)カンパランド・ジャパンおよびナーシングホーム&リゾーツ(株)との3者による災害協定を締結しています。これにより災害時に、特に配慮が必要な妊婦や乳幼児などが、より安全・安心に避難できる体制が可能となります。

◇子ども家庭総合支援拠点の開設と子育て支援課の移転

10月1日より子育て支援課内に、家庭における適正な児童養育、その他家庭児童福祉の向上を図ることを目的に「子ども家庭総合支援拠点」を設置します。これに伴い、子育て支援課は9月20日に仁賀保庁舎から総合福祉交流センタースマイルに移転しました。

◇にかほ市運送業等事業継続支援事業

原油価格の高騰が経営に及ぼす影響が特に大きい運送業者等に対し、1事業者あたり最大300万円の支援金を給付する運送業等事業継続支援事業について、8月25日時点で、4事業者へ合計474万3千円を給付しています。